

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	130,185	38.3	7,482	—	7,176	789.5	4,497	752.3
2023年3月期第2四半期	94,141	△11.0	529	△89.5	806	△84.1	527	△85.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,858百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 456百万円(△87.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	212.70	—
2023年3月期第2四半期	24.72	24.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	251,522	89,783	35.3
2023年3月期	226,928	89,361	39.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 88,742百万円 2023年3月期 88,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当の予想の修正については、本日(2023年11月10日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	21.7	12,200	86.1	11,700	76.9	7,400	53.1	356.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年11月10日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	22,494,629株	2023年3月期	22,494,629株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	1,866,387株	2023年3月期	728,167株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	21,143,866株	2023年3月期2Q	21,347,037株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT、J-ESOP) に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	12
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	13
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	13
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	15
4. 補足情報	16
(1) 2024年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	16
(2) 2024年3月期通期個別受注予想	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が本年5月に感染症法上の分類において5類感染症に位置づけられたこと等により経済活動の正常化が進み、個人消費、設備投資等は持ち直しました。他方で、物価上昇、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

建設市場においては、資材をはじめとする物価上昇等の影響は受けたものの、公共投資については堅調に推移し、将来に向けての「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策、また、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等、堅調な推移が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、2020年に策定した10年後のあるべき姿「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」を掲げた長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向け、事業構造の変革に注力するための期間と位置づけた中期経営計画（2020～2022年度）を完遂させ、本年度より事業戦略と人材戦略の融合を基本方針とした中期経営計画（2023～2025年度）を始動させました。本中期経営計画では、事業拡大を推進する組織作りと人材成長の両立による企業価値を持続的に向上させるサイクルを構築するとともに、部門間の連携強化により組織力の最大化、新規事業を含めた新たなビジネスモデルへ果敢に挑戦してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は130,185百万円（前年同四半期比38.3%増）、営業利益は7,482百万円（前年同四半期営業利益は529百万円）、経常利益は7,176百万円（前年同四半期比789.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,497百万円（前年同四半期比752.3%増）となりました。

なお、2023年10月3日に「連結子会社従業員による不正行為に関するお知らせ」を公表いたしましたが、当社は本件不正行為が発生したことを厳粛に受け止め、早期に再発防止策を策定し、実行してまいります。

本件不正行為の過去の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、過年度の連結財務諸表の訂正は行わないこととします。当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（当社連結子会社従業員による不正行為について）」をご覧ください。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は大型案件を中心に工事が進捗し64,693百万円（前年同四半期比57.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加、高採算工事の売上等により5,587百万円（前年同四半期比551.7%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、当第2四半期連結累計期間も大型案件を受注したものの66,169百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

## (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は大型案件をはじめ手持工事の堅調な進捗により37,079百万円（前年同四半期比49.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加等により1,539百万円（前年同四半期はセグメント損失461百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については物流・住宅・工場などを中心に受注活動を行い、物流分野で大型案件を獲得したことにより、78,847百万円（前年同四半期比272.1%増）となりました。

## (海外事業)

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は22,766百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は723百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については26,514百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

## (その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,646百万円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,522百万円（前年同四半期比179.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して24,594百万円増加し、251,522百万円となりました。主に大型工事の案件増加により、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金等が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して24,171百万円増加し、161,739百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等、電子記録債務、コマーシャル・ペーパーが増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して422百万円増加し、89,783百万円となりました。これは主に剰余金の配当と自己株式の取得はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加によるものです。なお、自己資本比率は35.3%と、前連結会計年度末と比較して3.8ポイント減少しております。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務や預り金の増加等により14,423百万円の資金増加（前年同四半期は8,480百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大型作業台船の建造費の支出等により2,365百万円の資金減少（前年同四半期は1,339百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得等により4,231百万円の資金減少（前年同四半期は5,275百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に

比べ8,399百万円増加し、36,677百万円（前年同四半期は34,222百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月12日に公表しました2024年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年11月10日）公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

①現時点での業績見通しについて

2024年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	280,000百万円	△5.2 %
売 上 高	260,000百万円	21.7 %	250,000百万円	23.0 %
営 業 利 益	12,200百万円	86.1 %	10,500百万円	81.9 %
経 常 利 益	11,700百万円	76.9 %	10,700百万円	82.7 %
当 期 純 利 益	7,400百万円	53.1 %	7,200百万円	62.7 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

②配当について

2024年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり100円としておりましたが、今期の業績見通し及び財政状態等を総合的に勘案し、前回予想から10円増配し110円に修正することといたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,289	36,835
受取手形・完成工事未収入金等	127,884	131,391
未成工事支出金等	4,427	6,562
販売用不動産	1,315	1,290
立替金	7,935	10,012
その他	5,731	12,188
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	175,573	198,271
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,386	5,232
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,369	9,982
土地	18,767	18,767
その他	8,079	2,030
有形固定資産合計	35,602	36,012
無形固定資産	808	754
投資その他の資産		
投資有価証券	10,456	12,261
退職給付に係る資産	1,404	1,926
その他	3,614	3,569
貸倒引当金	△530	△1,271
投資その他の資産合計	14,944	16,485
固定資産合計	51,355	53,251
資産合計	226,928	251,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,250	49,625
電子記録債務	7,616	9,191
短期借入金	30,708	25,470
コマーシャル・ペーパー	6,000	15,000
未払法人税等	1,620	2,520
未成工事受入金	10,650	10,576
預り金	20,917	28,789
完成工事補償引当金	894	842
工事損失引当金	1,321	1,201
役員賞与引当金	28	25
その他	5,242	5,297
流動負債合計	122,249	148,541
固定負債		
長期借入金	10,335	8,190
再評価に係る繰延税金負債	2,232	2,232
退職給付に係る負債	596	602
役員株式給付引当金	111	174
従業員株式給付引当金	—	68
その他	2,041	1,929
固定負債合計	15,317	13,197
負債合計	137,567	161,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,965	18,965
利益剰余金	46,602	49,091
自己株式	△2,225	△5,912
株主資本合計	82,319	81,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	3,278
繰延ヘッジ損益	△3	91
土地再評価差額金	3,460	3,460
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整累計額	804	796
その他の包括利益累計額合計	6,310	7,621
非支配株主持分	731	1,040
純資産合計	89,361	89,783
負債純資産合計	226,928	251,522

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	94,141	130,185
売上原価	88,049	116,647
売上総利益	6,092	13,538
販売費及び一般管理費	5,563	6,055
営業利益	529	7,482
営業外収益		
受取利息	8	31
受取配当金	172	175
為替差益	268	493
その他	52	24
営業外収益合計	502	725
営業外費用		
支払利息	109	146
貸倒引当金繰入額	—	740
保証料	81	101
その他	35	43
営業外費用合計	225	1,032
経常利益	806	7,176
特別利益		
固定資産売却益	7	3
その他	2	—
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	0	4
その他	3	0
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益	814	7,170
法人税、住民税及び事業税	208	2,419
法人税等調整額	35	201
法人税等合計	243	2,621
四半期純利益	570	4,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	527	4,497

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	570	4,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	1,230
繰延ヘッジ損益	△9	94
為替換算調整勘定	—	△7
退職給付に係る調整額	△29	△8
その他の包括利益合計	△114	1,308
四半期包括利益	456	5,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	5,808
非支配株主に係る四半期包括利益	43	49

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	814	7,170
減価償却費	1,237	1,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	740
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△517	△516
受取利息及び受取配当金	△181	△207
支払利息	109	146
為替差損益 (△は益)	△282	△511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,993	△3,710
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△7	0
有形及び無形固定資産除却損	6	4
売上債権の増減額 (△は増加)	29,427	△3,507
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,373	△2,135
販売用不動産の増減額 (△は増加)	59	25
立替金の増減額 (△は増加)	1,935	△2,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,597	13,950
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,664	△73
預り金の増減額 (△は減少)	2,390	7,872
その他	△1,571	△2,612
小計	9,790	15,866
利息及び配当金の受取額	182	207
利息の支払額	△112	△150
法人税等の支払額	△1,379	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,480	14,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,320	△2,096
有形固定資産の売却による収入	68	29
無形固定資産の取得による支出	△64	△132
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33	△26
貸付金の回収による収入	7	7
その他	2	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△2,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,079	△5,190
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△2,535	△2,262
自己株式の処分による収入	424	—
自己株式の取得による支出	△1,924	△3,700
配当金の支払額	△1,957	△1,994
非支配株主からの払込みによる収入	—	259
非支配株主への配当金の支払額	△21	—
その他	△341	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,275	△4,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,205	8,399
現金及び現金同等物の期首残高	32,017	28,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,222	36,677

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社従業員に対する株式給付信託 (J-ESOP) )

## 1 取引の概要

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続状況等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

## 2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度768百万円(310,000株)、当第2四半期連結会計期間768百万円(309,800株)であります。

(当社連結子会社従業員による不正行為について)

当社の連結子会社である信幸建設株式会社(以下、「当該会社」という。)において、東京国税局により実施された税務調査の過程で従業員による不正行為の疑いが2023年8月下旬に発覚いたしました。これを受けて、外部の弁護士を委員長とする社内調査委員会を2023年9月5日に設置し、その調査を実施し、2023年11月10日付で中間報告書を受領しております。

本件不正行為の内容は以下のとおりです。

当該会社の複数の従業員が、当該会社の外注先である取引業者と共謀して、架空・水増し工事代金等を支払った上で、その代金の一部を従業員らが自らに還流し着服していたことが判明いたしました。本件不正行為により判明した不正金額の合計額は785百万円となります。過去の各期に与える業績の影響は営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれに対する影響も軽微であることから、過去の連結財務諸表の訂正は行わないこととします。

2024年3月期第2四半期決算における連結財務諸表に与える影響額については、過大であった売上原価719百万円(税抜)を取り消し返還請求権を計上すると共に、同債権の回収可能性は不確実であることから、既に回収済み金額を除く残高740百万円(税込)に対して貸倒引当金を設定し、貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。これにより、営業利益は719百万円増加

し、経常利益は21百万円減少しております。親会社株主に帰属する四半期純利益については、過年度の法人税等403百万円の計上により425百万円減少しております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,994	24,868	23,732	89,595	4,546	94,141	—	94,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48	—	48	4,624	4,673	△4,673	—
計	40,994	24,917	23,732	89,644	9,171	98,815	△4,673	94,141
セグメント利益又は損失(△)	857	△461	1,261	1,657	543	2,200	△1,671	529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,671百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,730百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,693	37,079	22,766	124,539	5,646	130,185	—	130,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	—	24	6,397	6,421	△6,421	—
計	64,693	37,103	22,766	124,564	12,043	136,607	△6,421	130,185
セグメント利益	5,587	1,539	723	7,850	1,522	9,372	△1,890	7,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,890百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,888百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	26,148	33,779	7,631
受取手形	1,014	1,584	569
完成工事未収入金	120,490	123,852	3,361
兼業事業未収入金	2,652	2,264	△387
未成工事支出金	2,781	4,126	1,345
兼業事業支出金	61	323	261
販売用不動産	1,270	1,245	△25
立替金	7,904	9,994	2,090
その他	6,725	13,796	7,071
貸倒引当金	△3	△3	△0
流動資産合計	169,046	190,963	21,916
固定資産			
有形固定資産			
土地	15,229	15,229	—
その他	14,005	14,445	440
有形固定資産合計	29,234	29,674	440
無形固定資産			
	767	714	△53
投資その他の資産			
投資有価証券	9,655	11,331	1,675
前払年金費用	244	778	533
繰延税金資産	1,928	1,168	△760
その他	5,261	5,726	465
貸倒引当金	△531	△530	0
投資その他の資産合計	16,559	18,474	1,914
固定資産合計	46,561	48,863	2,301
資産合計	215,608	239,827	24,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	1,674	2,589	914
電子記録債務	8,563	10,486	1,923
工事未払金	31,538	43,062	11,523
短期借入金	30,602	25,364	△5,237
コマーシャル・ペーパー	6,000	15,000	9,000
未成工事受入金	10,313	9,950	△363
預り金	24,917	33,099	8,181
完成工事補償引当金	894	842	△52
工事損失引当金	1,321	1,199	△122
役員賞与引当金	28	25	△3
その他	9,116	9,701	584
流動負債合計	124,970	151,320	26,350
<b>固定負債</b>			
長期借入金	10,321	8,179	△2,141
再評価に係る繰延税金負債	2,232	2,232	—
役員株式給付引当金	111	174	62
従業員株式給付引当金	—	68	68
その他	1,240	1,077	△162
固定負債合計	13,905	11,732	△2,173
負債合計	138,876	163,052	24,176
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	18,976	18,976	—
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	14,274	14,274	—
資本剰余金合計	19,018	19,018	—
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	21,098	23,575	2,476
利益剰余金合計	35,098	37,575	2,476
自己株式	△1,741	△5,428	△3,686
株主資本合計	71,352	70,142	△1,209
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	1,922	3,079	1,156
繰延ヘッジ損益	△3	91	94
土地再評価差額金	3,460	3,460	—
評価・換算差額等合計	5,379	6,631	1,251
純資産合計	76,732	76,774	41
負債純資産合計	215,608	239,827	24,218

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減金額
売上高	90,017	124,927	34,910
売上原価	84,798	113,239	28,440
売上総利益	5,218	11,688	6,469
販売費及び一般管理費	5,113	5,589	475
営業利益	105	6,099	5,994
営業外収益	545	712	167
営業外費用	228	292	64
経常利益	422	6,519	6,097
特別利益	10	0	△9
特別損失	3	1	△1
税引前四半期純利益	429	6,518	6,089
法人税、住民税及び事業税	84	1,825	1,741
法人税等調整額	16	207	191
法人税等合計	100	2,033	1,932
四半期純利益	328	4,485	4,156

## 4. 補足情報

## (1) 2024年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 4. 1~2022. 9. 30)		当事業年度 (2023. 4. 1~2023. 9. 30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	28,708 ( 31.9 %)	49,322 ( 39.5 %)	20,613	71.8 %	
		国内民間	10,883 ( 12.1 )	13,886 ( 11.1 )	3,002	27.6	
		海 外	23,420 ( 26.0 )	22,349 ( 17.9 )	△1,070	△4.6	
		計	63,012 ( 70.0 )	85,558 ( 68.5 )	22,545	35.8	
	建 築	国内官公庁	4,904 ( 5.4 )	6,457 ( 5.1 )	1,552	31.7	
		国内民間	19,833 ( 22.0 )	29,927 ( 24.0 )	10,093	50.9	
		海 外	305 ( 0.4 )	403 ( 0.3 )	98	32.1	
		計	25,043 ( 27.8 )	36,788 ( 29.4 )	11,744	46.9	
	合 計	国内官公庁	33,613 ( 37.3 )	55,779 ( 44.6 )	22,166	65.9	
		国内民間	30,717 ( 34.1 )	43,813 ( 35.1 )	13,096	42.6	
		海 外	23,726 ( 26.4 )	22,753 ( 18.2 )	△972	△4.1	
		計	88,056 ( 97.8 )	122,346 ( 97.9 )	34,289	38.9	
	開 発 事 業 等	1,588 ( 1.8 )	2,217 ( 1.8 )	629	39.6		
	不 動 産 等 売 上 高	372 ( 0.4 )	363 ( 0.3 )	△9	△2.5		
	合 計	90,017 ( 100.0 )	124,927 ( 100.0 )	34,910	38.8		

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 4. 1~2022. 9. 30)		当事業年度 (2023. 4. 1~2023. 9. 30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	70,632 ( 51.8 %)	53,772 ( 31.3 %)	△16,860	△23.9 %	
		国内民間	7,148 ( 5.2 )	9,393 ( 5.5 )	2,245	31.4	
		海 外	34,591 ( 25.3 )	22,511 ( 13.1 )	△12,080	△34.9	
		計	112,372 ( 82.3 )	85,676 ( 49.9 )	△26,695	△23.8	
	建 築	国内官公庁	3,343 ( 2.4 )	5,562 ( 3.3 )	2,218	66.4	
		国内民間	17,626 ( 13.0 )	72,388 ( 42.2 )	54,761	310.7	
		海 外	114 ( 0.1 )	3,977 ( 2.3 )	3,862	—	
		計	21,084 ( 15.5 )	81,927 ( 47.8 )	60,843	288.6	
	合 計	国内官公庁	73,975 ( 54.2 )	59,334 ( 34.6 )	△14,641	△19.8	
		国内民間	24,774 ( 18.2 )	81,781 ( 47.7 )	57,006	230.1	
		海 外	34,706 ( 25.4 )	26,488 ( 15.4 )	△8,217	△23.7	
		計	133,456 ( 97.8 )	167,604 ( 97.7 )	34,147	25.6	
	開 発 事 業 等	2,955 ( 2.2 )	3,927 ( 2.3 )	971	32.9		
	合 計	136,412 ( 100.0 )	171,531 ( 100.0 )	35,119	25.7		

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 9. 30現在)		当事業年度 (2023. 9. 30現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	139,007 ( 40.0 %)	152,196 ( 34.5 %)	13,188	9.5 %	
		国内民間	24,006 ( 6.9 )	19,747 ( 4.5 )	△4,259	△17.7	
		海 外	124,643 ( 35.9 )	135,662 ( 30.8 )	11,018	8.8	
		計	287,657 ( 82.8 )	307,606 ( 69.8 )	19,948	6.9	
	建 築	国内官公庁	13,237 ( 3.8 )	12,076 ( 2.7 )	△1,160	△8.8	
		国内民間	42,596 ( 12.3 )	112,390 ( 25.5 )	69,793	163.8	
		海 外	1,294 ( 0.4 )	5,387 ( 1.2 )	4,093	316.3	
		計	57,127 ( 16.5 )	129,854 ( 29.4 )	72,726	127.3	
	合 計	国内官公庁	152,244 ( 43.8 )	164,272 ( 37.2 )	12,028	7.9	
		国内民間	66,603 ( 19.2 )	132,138 ( 30.0 )	65,534	98.4	
		海 外	125,937 ( 36.3 )	141,049 ( 32.0 )	15,111	12.0	
		計	344,785 ( 99.3 )	437,460 ( 99.2 )	92,674	26.9	
	開 発 事 業 等	2,450 ( 0.7 )	3,433 ( 0.8 )	983	40.1		
	合 計	347,236 ( 100.0 )	440,894 ( 100.0 )	93,657	27.0		

## (2) 2024年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2024年3月期予想	280,000 百万円	△5.2 % (前年同期比増減率)
2023年3月期実績	295,496	54.3